EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

04365709

PUBLICATION DATE

17-12-92

APPLICATION DATE

27-11-90

APPLICATION NUMBER

02323758

APPLICANT: MITSUBISHI MATERIALS CORP;

INVENTOR: TAGAO MASAMI;

INT.CL.

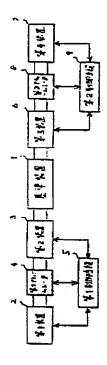
B65G 43/08 B21D 51/26 G05B 13/02

TITLE

PROCESSING SPEED CONTROL

SYSTEM FOR CAN MANUFACTURING

LINE



ABSTRACT: PURPOSE: To quickly and precisely set the processing speed by making the target processing speed of the first device coincide with the actual processing speed of the second device if the number of staying half-finished goods of the second device upstream from a reference device is within a proper range, and conducting the similar processing in the downstream of the reference device.

> CONSTITUTION: The first device 2 and the second device 3 are provided upstream from a reference device 1, and the number of half-finished goods in the first accumulator 4 for once storing half-finished goods just before the second device 3 is monitored by the second control means 5. If the number of staying half-finished goods is within a proper range, the target processing speed of the first device 2 is made agree with the actual processing speed of the second device 3. The third device 6 and the fourth device 7 are disposed downstream from the reference device 1, and the number of staying half-finished goods in the second accumulator 8 for once storing the half- finished goods just before the fourth device 7 is monitored by the second control means 9. If the staying number is within a proper range, the target processing speed of the fourth device 7 is made to coincide with the actual processing speed of the third device 6.

COPYRIGHT: (C)1992, JPO& Japio

					•	
				*		
•						
	,					
						_

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-365709

(9) Int. Cl. 5 B 65 G 43/08 B 21 D 51/26 G 05 B 13/02

4 Ty.

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)12月17日

B 9245-3F Z 7011-4E Z 9131-3H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全23頁)

❷発明の名称 製缶ラインの処理速度制御システム

②特 願 平2-323758

②出 願 平2(1990)11月27日

②発明者 岩瀬 実 茨城県結城市新堤仲通り1番地の1 三菱金属株式会社結

城工場内

②発明 者 田 顔 正 美 茨城県結城市新堤仲通り1番地の1 三菱金属株式会社結

城工場内

⑪出 願 人 三菱マテリアル株式会 東京都千代田区大手町1丁目5番1号

社

砚代 理 人 弁理士 桑井 清一 外1名

明細書

1. 発明の名称

製缶ラインの処理速度制御システム

2. 特許請求の範囲

複数の装置で構成された製缶ラインの処理速度 を制御する製缶ラインの処理速度制御システムに おいて

上記複数の装置のうちのひとつの装置が基準装置として選択されており、

上記募準装置より上流側に配置され少なくとも 2つの工程がそれぞれ割り当てられた第1 および 第2装置と、

第2 褒 置の 直前で半製品を一旦貯めておく第1 アキュームレータと、

第1アキュームレータ中の半製品の滞留数を監視して該滞留数が適正範囲なら、第1額置の目標 処理速度を第2額置の実処理速度に一致させる第 1制御手段と、

上記基準装置より下流側に配置され少なくとも

2つの工程がそれぞれ割り当てられた第3 および 第4 装置と、

第4 装置の直前で半製品を一旦貯めておく第2 アキュームレータと、

第2アキュームレータ中の半製品の滞留数を監視して、該需留数が適正範囲なら第4装置の目標 処理速度を第3装置の実処理速度に一致させる第 2制御手段とを有することを特徴とする製缶ラインの処理速度制御システム。

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は製缶工塔の製缶ラインに係り、特に、 互いに処理速度の異なる一連の処理装置を制御す る処理速度制御システムに関する。

<従来の技術>

従来から製缶工場における製缶ラインでは、 金属の薄板の打ち抜きから完成した缶詞を出荷するまでを一連の構成装置で連続して処理していた。

特閒平4-365709(2)

各構成装置にはそれぞれ制御部(ビルトインコンピュータ)が設けられており、オペレータはこれらのビルトインコンピュータを個別に操作して単時間当りの目標処理数を与えていた。したがって、これらの構成装置はビルトインコンピュータから与えられた目標にしたがって自らの処理速度を制御していた。

ータは個々の構成装置の処理速度を最適に調整できるとは限らないので、 繁早く全装置の再設定を行うことができない。 その結果、トラブルに対応する的確な処理が困難であるという問題点もあった。

そこで、本発明の目的は、搬送ラインを構成する各装置の処理速度の設定作業を生産コストを上げることなく、しかも製缶ラインの稼動率を低下させることなく行うことができるとともに、 素早く、しかも的確に行うことができる製缶ラインの処理速度制御システムを提供することである。

く課題を解決するための手段〉

本発明は、第1回に示すように複数の褒配で構成された製缶ラインの処理速度を制御する製缶ラインの処理速度を制御する製缶ラインの処理速度制御システムにおいて、上記複数の装置のうちのひとつの袞置が基準褒配1として設計されており、上記基準褒配1より上流側に配置され少なくとも2つの工程がそれぞれ割り当てられた第1張医2および第2装置3と、第2褒置

また、上述のように、製缶ラインは複数の装置で構成されているが、製缶ライン全体の処理速度と各構成装置間の相対的処理速度は、オペレータが運転状況を見ながら経験則にてらして調整していた。

<発明が解決しようとする課題>

しかしながら、オペレータがこれらの衰匿の出 時間当りの目標処理数を設定する場合、製缶ライン全体の処理速度と各構成装置間の相対的処理速度を監視しながらビルトインコンピュータを操作 していたので、各装置の処理状況を監視するオペレータを多数必要とし、生産コストが上昇するという問題点があった。

また、オペレータが手動でビルトインコンピュータを操作していたので、設定変更作業に多くの時間を要し、製缶ラインの稼動率が低いという問題点があった。

また、例えば缶のクラッシュ等のトラブルによって一部の装置の処理速度が低下しても、オペレ

く作用および効果>

上記様成に係る処理速度制御システムを使用して、複数の装置で構成された製缶ラインの処理速度を制御するには、まず、オペレータは複数の装置の中からひとつの装置を基準装置として選択し、

特朗平4-365709(3)

その基準装置に目標処理速度のデータを供給する。 次に、基準装置より上流側では第1制御手段が基準装置の目標処理速度のデータに基づいて各装置に目標処理速度のデータを供給する。 一方、基準装置より下流側では第2制御手段が基準と置の目標処理速度のデータに基づいて各装置に目標処理速度のデータを供給し、各装置を稼動させる。

そして、第1制御手段は第1アキュームレータ 中の半型品の滞留数を監視して該滞留数が適正範 囲なら、第1装置の目標処理速度を第2装置の実 処理速度に一致させる。

また、第2制御手段は第2アキュームレータ中の半製品の滞留数を監視して、該滞留数が適正範囲なら第4装置の目標処理速度を第3装置の実処理速度に一致させる。

このように、第1装置、および第2装置に各装置の処理状況を監視させているため、オペレータの数を減らすことができ、その結果、生産コストを下げることができる。また、第1装置、および第2装置に各装置の処理速度の設定変更作業を行

板(厚さ約0. 3ミリメートル~0. 35ミリメートル)のロール12、13を巻戻し、打ち抜き 装置としてのカッピングブレス14に連続して供給するアンワインダであり、カッピングブレス14はアルミニウムの薄板を打ち抜き、直径7. 5センチメートル~8. 9センチメートル、姿さ約3センチメートルのカップを成形する。

カッピングプレス14で連続的に成形されるカップは簡単な水平搬送装置15でドローアンドアイオニングプレス16に供給され、 深紋り加工により缶胴に成形される。 缶鯛はトリマ17で深さを調整され、その後、 洗浄装置としてのウオッシャ18に簡単な搬送ラインで選ばれる。 なお、 本実施例では、ドローアンドアイオニングプレス16とトリマ17とで深紋り装置を構成している。

水平蝦送変産15は、第3図に概略図示されているように、X方向に缶回19を空気の噴流で移動させ、缶飼19を幅広のアキュームレータ20に一旦保持し、その後、排出郡21から1個毎に搬送する。上記アキュームレータ20には、第2

なわさせているため、処理速度の設定変更作業の時間を超縮させることができ、その結果、製缶ラインの稼動率を高めることができる。さらに、発生したができる。ならに、を登置に各装置の処理状況を記したならびに処理速度の設定変更作業を行るため、上述したように缶のクラッシュにものトラブルによって一部の装置の処理速ができる。 しても集早く全装置の再設定を行うことができるので、その結果、トラブルに対応する的確な処理がある。

〈実施例〉

以下、本発明に係る実施例を図面を参照して説明する。

第2A図〜第2C図は本願発明の一実施例を説明する概略側面図であり、第2A図の右側に第2B図が置かれ、第2B図の更に右側に第2C図が続くと、本実施例の製缶ラインの全体構成が明らかになる。

第2A図において、11はアルミニウム製の薄

A図に図示されているように、 空気の噴流量を調節する駆動ユニット 8 5 と上記アキュームレータ 2 0 に貯留される単時間当りの缶胴数を計削する センサ 8 6 とが設けられている。 したがって、 下記に示すスレープコンピュータは上記アキュームレータ 2 0 の稼動時間と から上記アキュームレータ 2 0 を通過した缶胴 1 9 の数を把握することができる。

ウオッシャ18では、缶胴19は酸洗、および 耐蝕性向上のための表面処理を施され、その後、 加熱乾燥される。かかる一連の処理を受けた缶胴 19は、ウオッシャ18から垂直搬送袋蟹22、 および水平搬送袋賃23を経てベースコータ22 に供給される。この水平搬送袋蟹23には水平搬送袋賃15と同様にアキュームレータ45(図一ム といっタ45には駆動ユニット87とセンサ88と が設けられている。

ベースコータ24では、 缶胴19の外面が一様

持閉平4-365709(4)

に白色塗装され、その後、これら白色塗装された 毎周19はベースコータオープン25に簡単な搬送ライン26で運ばれる。ベースコータオープン 25は毎期19の外面に塗装された白色塗料の焼付け、乾燥を行い、その後、毎期19を水平搬送 装置27でプリンタ28に供給する。この水平搬送 装置27でプリンタ28に供給する。この水平搬送 送装置27には水平搬送装置15と同様にアキュ ームレータ(図示省略)が設けられているととも に、該アキュームレータには駆動ユニット89と センサ90とが設けられている。

ブリンタ28は白色塗装された缶頭19の外面に文字、および、または図形等を印刷し、印刷の 済んだ缶胴19は簡単な搬送ライン29でブリンタオーブン30に供給される。このブリンタ28 は基準装置として指定されているので、各装置の目標処理速度のデータはこのブリンタ28の目標処理速度のデータに基づいて計算され、供給される。

ブリンタオーアン30は印刷された塗料を焼き付け、乾燥し、文字、図形等でなる模様を固定す

面処理装置を構成している。

インサイドスプレイオープン36から排出された毎月19は、簡単な搬送ライン37で間口部加工装置としてのネッカーフランジャ38に運ばれ、そこで、その間口部に多段の数り加工が庇される。その後、毎月19は簡単な搬送ライン39とはできたが、ライトテスタ41に移送され、ライトテスタ41に移送され、ライトテスタ41はピンホール等を光学的に検出して不良品を排除する。この水平搬送装置40には水平搬送装置15と同様にアキュームレータ(図示省略)が設けられているとともに、該アキュームレータには駆動ユニット93とセンサ94とが設けられている。

かようにして検査済みの缶胴19はライトテス タ41から出荷装置としてのパレタイザ42に送 られ、プラスチックフィルムで密封された状態で 荷造りされ、出荷される。

上述の製缶ラインを構成する各装置 1 1、 1 4、 1 6、 1 8、 2 4、 2 5、 2 8、 3 0、 3 4、 3 6、 3 8、 4 1、 4 2 は内蔵コンピュータ (ビル

る。 したがって、 本実施例では、 ベースコータ24、 ブリシタ28が印刷装置を、 ベースコータオーアン25と、 ブリンタオーアン30が全体としてオーブン装置を構成している。

ブリンタオーアン30で模様の固定された缶駒19は、簡単な搬送ライン31で垂直搬送装置32へ送られ、更に、速度調整区間としての水平搬送装置33には水平搬送装置15と同様にアキュームレータ(図示省略)が設けられているとともに、該アキュームレータには駆動ユニット91とセンサ92とが設けられている。

そして、この水平搬送装置33は缶胴19をインサイドスプレイ34に供給し、インサイドスプレイ34に供給し、インサイドスプレイ34は缶崩19の内面に樹脂膜を被着させる。内面に樹脂膜の被着された缶胴19は、簡単な搬送ライン35でインサイドスプレイオープン36に供給され、そこで、樹脂膜の乾燥焼付けがなされる。したがって、本実施例ではインサイドスプレイ34とインサイドスプレイオープン36が内

トインコンピュータ) 5 1、 5 2、 5 3、 5 4、 5 5、5 6、5 7、5 8、5 9、6 0、6 1、6 2、6 3 をそれぞれ備えている。

また、これらのビルトインコンピュータ51~63は操作パネル64、65、66、67、68、69、70、71、72、73、74、75、76を有しており、オペレータがこの操作パネル64~76を操作することにより、各装置毎の処理速度を含む稼動条件を指示することもできる。

本実施例に係る製缶ラインの構成装置は水平艇送装置23により2つの構成装置群に分けられており、それぞれの構成装置群は情報処理装置としてのスレープコンピュータ77、78によっても運転状態が自動的に管理される。また、スレープコンピュータ79は各水平搬送装置15、23、27、33、40のアキュームレータで保持している。

すなわち、スレープコンピュータ77は内蔵コンピュータ51~54と外部パス80を介して接続されており、 英屋11、14、16、18から

特開平4-365709(5)

の処理状況を示すデータを受け入れ、これらのデ ータに基づき処理状況を監視し制御する。

また、スレープコンピュータ77は上記袋置になんらかの不具合が生じた場合、オペレータにその不具合を知らせるために上記袋置にアラームを発生させる。例えば、オペレータにアンワインダ11のロール12、13の交換時を知らせるためにアンワインダ11の操作パネル64にアラームを発生させる。

更に、スレープコンピュータ91は以下の表1で示すレポートデータを作成し、このレポートデータを作成し、このレポートデータを下記に示すホストコンピュータ83のデータメモリ103へ供給する。なお、CPMは毎分処理される缶削数を表している。

(以下、余白)

ビュータから送られてくるオペレーションデータ に基づきビルトインコンビュータ用の命令コード を作成し、必要なビルトインコンビュータ51~ 54に各装置の運転条件を表す命令コードを供給 する。

同様に、スレープコンピュータ78は内しておいてスタ1を介しており、装置24、25、28、30、34、36、38、41からの処理状況を示す状況を表示の処理状況を示す状況を受け入れ、これらのデータに基づき処理状況を起してカンピュータ78と同様にレレータではない。カーブコンピュータ8とにレレートデータをでは、スレートデータを下記に示すホストコンピュータを下記に示すホストコンピュータを下記に示すホストコンピュータを下記に示すホストコンピュータを下記に示すホストコンピュータを下記に示すホストコンピュータへ供給する。

(以下、余白)

『表』』

装置	レネペートデータ	テータメモリ	記号
カッピ*ング フ*レス 14	運転開始後 の総処理数	→	TL:,
(CP)	毎分の処理 数	→	CPM _c _o
1 0 - 771 7 744 270 7 7 12 16	運転開始後 の総処理数	→	Tlai
	毎分の処理 数	→	CPMai
7479+ 18	今の処理数 1分前の処		CPMux CPMui
(ws)	理数	→	
i i i	・ 10分前の 処理数		CPMula

なお、ホストコンピュータ83はタイマーで一定時間が経過するとスレープコンピュータ77にレポートの送付を要求し、スレープコンピュータ77からのレポートデータを受け取り、後述するように各構成装置の運転条件を示すオペレーションデータを発生させる。

また、スレープコンピュータ77はホストコン

7表2』

装置	L‡*-17 ⁻ -9	テータメモリ	記号
↑ ⁻ -スコ-5 24	運転開始後 の総処理数	-	Tlbs
(BS)	毎分の処理 数	-	CPMbs
フ*リンタ 28	運転開始後 の総処理数	·	TLor
(PR)	毎分の処理 数	-	CPM ₀ ,
17911" 27" L1 34	運転開始後 の総処理数	-	TL:n
(IN)	毎分の処理 数	-	CPM:n
インサイト" スフ"レイ オーフ"ン 36	今の処理数 1分前の処 理数	-	CPM: o.x CPM: o.i
(10)	: 10分前の 処理数		CPM:ole
ネッカー フランシー+	運転開始後 の総処理数	+	Ther
38 (NF)	留分の処理 数		CPMnr

持開平4-365709(6)

			•
541529 41	運転開始後 の総処理数	→	- TLic
(LT)	毎分の処理 数	-	CPMit

なお、ホストコンピュータ83はタイマーで一 定時間が経過するとスレープコンピュータ78に むレポートの送付を要求し、スレープコンピュー タ78からのレポートデータを受け取る。ホスト コンピュータ83は各様成装置の運転条件を表す オペレーションデータを後に詳述するように作成 する。

また、スレープコンピュータ78はホストコンピュータから送られてくるオペレーションデータに基づきピルトインコンピュータ用の命令コードを作成し、必要なピルトインコンピュータ55~63に運転条件を示す命令コードを供給する。

一方、スレーブコンピュータ79は各駆動ユニット85、87、89、91、93と各センサ86、88、90、92、94とに外部パス82を

介して接続されており、各水平搬送装置 1 5、 2 3、 2 7、 3 3、 4 0 のアキュームレータ内の缶 期 1 9 の数を示すデータを示すデータを受け入れ、以下の表 3 で示すレポートデータを作成し、 ごのレポートデータを下記に示すホストコンピュータ へ供給する。

(以下、余白)

『表3』

装置	レ **-1 7*-9	テータメモリ	記号
水平級送 装置 1 5 の741-5 レータ	希留数	→	Ac1
水平搬送装置23の741-4	滞留数	→	A c 2
水平級送 装置27 の7キューム レータ	滞留数		Ac3
水平数送 装置33 のアキューム レータ	滞留数	→	Ac4
水平搬送 装置40 の7キューム レー9	清智数	-	Ac5

これらのスレープコンピュータ77~79は、第2A図~第2C区に示すように、 更に上位のホストコンピュータ83と外部パス84を介して投続されており、 ホストコンピュータ83の支配下にある。

第4図は本発明の一実施例に係る製缶 ラインの 制御システムのホストコンピュータのハードウェ アの構成を示すプロック図である。

この図のホストコンピュータは、中央処理衰置 (以下、CPUという)101とプログラムメモリ102とデータメモリ103とピデオメモリ1 04とグラフィックコントローラ105とDMA コントローラ106とインターフェース107等 とから構成されている。

てPU101はプログラムメモリ102内の命令コードを順次フェッチし、与えられたJ0Bを 達成する。システム起動時には、CPU101は ブリンタ108の目標値が与えられると、 カッピ ングプレス14、ドローアンドアイオニングプレス16、ウォッシャ18、ベースコータ24、インサイドスプレイ34、ネッカーフランジャ38、ライトテスタ41の標準値を決める。 また、システムの稼動中には、CPU101は各スレープコンピュータ77~79からのレボートデータに基づき各級値の運転条件(例えば、処理速度)を示

特間平4-365709(ア)

すオペレーションデータを作成し、 データメモリ 103に保持する。

ビデオメモリ104はディスプレイ109に表示するメッセージを表すデータ (メッセージデータ) を普換え可能に記憶する。 なお、音換えは C P U 101がデータメモリ103からメッセージデータをビデオメモリ104に転送する。

グラフィックコントローラ105はCPU10 1からのリクエストによりメッセージデータをビデオメモリ104から順次読み出しディスプレイ 109に表示する。

DMAコントローラ106はCPU101からのリクエストにより3台のスレーアコンビュータファ~79から定期的に送られてくる各装置の処理状況を示すレボートデータをインターフェース107からデータメモリ103に転送する。また、DMAコントローラ106はCPU101からのリクエストによりオペレーションデータをインターフェース107を介して指定されたスレープコンピュータ77~79に転送する。

行し、ホストコンピュータ83とスレープコンピ ュータファ~79はそれぞれのメモリ等を初期化 する。 この初期化において、IDXフラグとEM フラグとも初期化する(ステップS1)。 LDX フラグはスレープコンピュータ77~79のいず れかを指定するフラグであり、「0」の時はスレ ープコンピュータファを、「1」の時はスレーブ コンピュータ78を、「2」の時はスレープコン ピュータ79を指定する。また、EMフラグはブ リンタ28が異常状態「1」であるか否か「0 」を示すためのフラグである。 詳しくは、 ホスト コンピュータ83は基準装置であるプリンタ28 の上流側に位置する水平鉛送装置27のアキュー ムレーク、または下流側に位置する水平搬送装置 33のアキュームレータに蓄えられている缶輌の 数が遊正範囲外であれば、システムに異常状態が 発生したと判断して、EMフラグに「1」をセッ トする。一方、システムが正常状態であると判断 した場合は、EMフラグにOをセットする。 これ らのフラグ設定は後に詳述する。

次に、上記ホストコンピュータ83の動作手順を第5A図~第5B図および第6図~第15図のフローチャートを用いて説明する。

まず、第5A図~第5B図はホストコンピュータ83のメインフローチャートを示している。図にあって、オペレータがシステムを起動させると、ホストコンピュータ83がシステムの初期化を実

次に、ホストコンピュータ83はオペレータが 基準装置であるプリンタ28に目標処理速度のデ ータを供給したか否かを判断する(ステップS2) 。その判断結果がNOなうば、オペレータがプリ ンタ28に目標処理速度のデータを供給してない ので、オペレータがプリンタ28に目標処理速度 のデータを供給するまでステップS2を繰り返し 実行する。

一方、ステップS-2の判断結果がYESならば、ホストコンピュータ83のCPU101は、ステップ2で与えられた上記プリンタ28の目標処理速度のデータを参照して以下に示す各処理装置の観準処理値を作成する(ステップS3)。 すなわち、カッピングプレス14(CPs)、ドローアンドアイオニングプレス16(DIs)、ウオッシャ18(WSs)、ベースコータ24(BSs)、インサィドスプレイ34(1Ns)、キッカーフランジャ38(NFs)、ライトテスタ41(LTs)の標準処理値がプリンタ28の目標処理値に運動して決定される。。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は上記標準処理値CPm、DIm、WSm、BSm、 INm、NFm、LTmを各処理装置の起動時におけるオペレーションデータCPm、DIm、WSm、B Sm、INm、NFm、LTmとしてデータメモリ1 03に保持する(ステップS4)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はDMAコントローラ106に上記オペンーションデータCP、DI、WS、BS、IN、X F、LT、を各処理装置に転送を指示する(ステップS5)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1はオペレーションデータCP*~LT*の更新サ ブルーチンを実行するが、これら更新サブルーチンの実行中にタイマーインタラブトが発生して後述 するタイマーインタラブトサブルーチンで実行と するタイマーインタラブトサブルーチンを実行して各処理装置の処理状況を示す上述のレポートデータを受け付ける。したがって、更新されるオペレーションデータは常に最新のレポートデータに

滞留数A c 1 が過多か否かを判断する (ステップ S5.4)

ステップS54の判断結果がYESならば、 缶 調の滞留数Ac1が過多なので、 その処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータCPェにセットする(ステップS55)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS54の判断結果がNOならば、 伝育の滞留数Ac1が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前 のオペレーションデータCP*に所定の数 X 12 だけ 加算し、その値を再びオペレーションデータCP *にセットする(ステップS56)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を 終了し、メインフローに戻る。このようにカッピ ングプレス14の目線処理数は、アキュムレータ の滞留数を参照しつつその下演例処理養置(ドロ 基づき作成されることになる。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、缶輌の滞留数Ac1が通正範囲にあるか否かを判断する(ステップS52)。その判断結果が YESならば、缶輌の滞留数Ac1が通正範囲に あるので、オペレーションデータCPェに上記CP Me:をセットする(ステップS53)。そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実 行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS 5.2の判断結果がNOならば、 毎期の滞留数A c 1 が適正範囲外なので、 毎嗣の

ーアンドアイオニングブレス16)の処理数に応 じて増減される。

そして、メインフローでは、ホストコンピューク83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータCP*の転送を指示する(ステップS7)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はオペレーションデータD1*の更新サブルーチン を実行する(ステップS8)。 すなわち、第8図 のフローチャートに示すように、まず、ホストコ ンピュータ83のCPU101は、データメモリ 103から水平般送装置23のアキュームレータ 中の缶胴の滞留数Ac2と水平般送装置23の下 漬倒に位置するベースコータ24の毎分の処理数 CPMs=とを読み出す(ステップS61)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶胴の深留数Ac2が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS62)。 その判断結果が YESならば、缶鯛の滞留数Ac2が過正範囲に あるので、オペレーションデータDIェに上記CP M_{ps} をセットする(ステップS63)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS62の判断結果がNOならば、 任胴の滞留数Ac2が遮正範囲内にないので、ホ ストコンピューク83のCPU101は缶調の滞 留数Ac2が過多か否かを判断する(ステップS 64)。

ステップS64の判断結果がYESならば、缶 胴の結留数Ac2が過多なので、ドローアンドアイオニングプレス16の処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータD!xから所定の数Xzιだけ減算し、その値を再びオペレーションデータD!xにセットする(ステップS65)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS64の判断結果がNOならば、 毎酮の滞留数Ac2が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前

処理数CPM。taから1分前の処理数CPM。tまで とを続み出す(ステップS71)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、ウォッシャ18の1分前の処理数CPMいから10分前の処理数CPMいきでの値を合計し、その値をS1にセットする(ステップS72)。

そして、ウォッシャ18の1分前の処理数CPMusから9分前の処理数CPMusまでの値を新たに、2分前の処理数CPMusから10分前の処理数CPMusにセットするとともに、1分前の処理数CPMusの値をセットする(ステップS73)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、ウォッシャ18の新たに設定された1分前の 処理数CPM。1から10分前の処理数CPM。1eま での値を再び合計しその値をS2にセットする(ステップS74)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、S2からS1を放算し、その値をΔSにセットする(ステップS75)。 すなわち、ホスト のオペレーションデータD 1 x から所定の数 X 22を加算し、その値を再びオペレーションデータD 1 x にセットする(ステップS66)。 そして、ホストコンピュータ8 3 はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。 このように、ドローアンドアイオニングプレス 1 6 の処理数はアキュムレータA c 2 の滞留数を参照しつつ、ベースコータ 2 4 の処理数に応じて増減される。

そして、メインフローでは、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータDIxの転送を指示する(ステップS9)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はオペレーションデータ WS_* の更新サブルーテンを実行する (ステップS10)。

すなわち、第9図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103からベースコータ24の毎分の処理数CPM。よウォッシャ18の現在の処理数CPM。よウォッシャ18の10分前の

コンピュータ83のCPU101はウォッシャ18の1分前から10分間の合計処理数S2と2分前から10分間の合計処理数S1との変化度合を判断する。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、 Δ Sの値が変わらないか(Δ S=0)、それ とも増加しているか(Δ S>0)、減少している か(Δ S<0)を判断する(ステップS 7^{f} 6)。 その判断結果が Δ S=0ならば、ウォッシャ18 の1分前から10分間の合計処理数S2と2分前 から10分間の合計処理数S1とは変化していないので、ベースコータ24の毎分の処理数CPM いので、ベースコータ24の毎分の処理数CPM テップS77)。そして、ホストコンピュータ8 3はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップ S 7 6 の判断結果が△S < 0 な うば、1分前から10分間の合計処理数 S 2 が 2 分前から10分間の合計処理数 S 1 より減少して いる。したがって、ホストコンピュータ 8 3 の C PUIO1は、その処理数を増加させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータWSxに所定の数 X 31だけ加算し、その値を再びオペレーションデータWSxにセットする(ステップS78)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

更に、ステップS76の判断結果が△S>0ならば、1分前から10分間の合計処理数S2が2分前から10分間の合計処理数S1より増加している。したがって、ホストコンピュータ83のCPじ101は、その処理数を減少させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータWSェから所定の数Х₃₂だけ減算し、その値を再びオペレーションデータWSェにセットする(ステップS79)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにウォッシャ18の目標処理数は、ア キュムレータの滞留数を参照しつつその下流側処

CPM。かをセットする(ステップS83)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS82の判断結果がSOならば、缶間の稀留数Ac3が適正範囲外なので、ホストコンピュータ83のCPU101は缶間の稀留数Ac3が過多か否かを判断する(ステップS84)。その判断結果がYESならば、缶 胴の 滞留数Ac3が過多なので、その処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータBSェから所定の数Xェニだけ減算し、その値を再びオペレーションデータBSェにセットする(ステップS85)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を好了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS84の判断結果がNOならば、 毎期の滞留数Ac3が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前。 のオペレーションデータBS。に所定の数 X 42 だけ 加算し、その頃を再びオペレーションデータBS 理装置(ベースコータ24)の処理数に応じて増 滅される。

そして、メインフローではホストコンピュータ 83のCPU101はDMAコントローラ106 に上記更新されたオペレーションデータWSxの転 送を指示する(ステップS11)。

そして、ホストコンピュータ83のCPじ10 1はオペレーションデータBS。の更新サブルーチンを実行する(ステップS12)。 すなわち、第 10図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPじ101は、データメモリ103から水平設送装置27のアキュームレータ中の缶鯛の滞留数Ac3とブリンタ28の毎分の処理数CPM。とを読み出す(ステップS81)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶鯛の滞留数Ac3が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS82)。その判断結果が YESならば、缶鯛の滞留数Ac3が適正範囲に あるので、再びオペレーションデータBS』に上記

*にセットする (ステップS86)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサアルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにベースコータ24の目標処理数は、 アキュムレータの満留数を参照しつつその下流側 処理装置(ブリンタ28)の処理数に応じて増減 される。

次に、メインフローではホストコンピュータ8 3のCPU101はDMAコントローラ106に 上記更新されたオペレーションデータBS。の転送 を指示する(ステップS13)。

モして、ホストコンピュータ83のCPU101はブリンタのエマージェンシーの監視サブルーチンを実行する〈ステップS14〉。 すなわち、第11回のフローチャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103から水平船送装置27のアキュームレータ中の缶園の滞留数Ac4とを読み出す(ステップS91)。

持開平4-365709 (11)

次に、 ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶胴の滞留数Ac3が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS92)。 その判断結果が YESならば、告脳の滞留数Ac3が適正範囲に あるので、次に缶腕の滞留数Ac4が適正範囲に あるか否かを判断する(ステップS93)。 その 判断結果がYESならば、缶胴の滞留数Ac4が 逗正範囲にあるので、すなわち、 ブリンタ28が 正常に動作し、一定の数の缶胴を処理しているの で、ブリンク28が異常状態であるか否かを示す フラグEMに「0」をセットする(ステップS9 4)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサ ブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。 一方、ステップS92、またはステップS93 の判断結果がNOならば、ブリンタ28が異常に 動作し、一定の数の缶胴を処理していないので、 フラグEMに「1」をセットする(ステップS9 "5)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサ ブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。 このようにブリンタ28のエマージェンシーの

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はオペレーションデータ I N **の更新サブルーチン を実行する(ステップS18)。 すなわち、第1 2図のフローチャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメ モリ103から水平搬送装置33のアキュームレータ中の任期の滞留数Ac4とブリンタ28の毎 分の処理数CPM。、とを読み出す(ステップS101)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、 缶胴の滞留数Ac4が適正範囲にあるか否かを判断する(ステップS102)。 その判断結果がYESならば、 缶輌の滞留数Ac 4が適正範囲にあるので、オペレーションデータ i Nェに上記CPM。をセットする(ステップS103)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、 ステップS 1 0 2 の判断結果が N 0 ならば、 缶輌の滞留数 A c 4 が過正範囲外なので、 ホストコンピュータ 8 3 の C P U 1 O 1 は缶輌の滞

監視は、水平搬送装置27のアキュームレータ中の缶扇の滞留数Ac3と水平搬送装置33のアキュームレータ中の缶胴の滞留数Ac4とに応じて判断される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はフラグEMに「1」がセットされているか否かを判断する(ステップS15)。その判断結果がYESならば、ブリンタ28が異常に動作し、一定の数の缶胴を処理していないので、全てのオペレーションデータCP*、DI*、WS*、BS*、IN*、NF*、LT*を減少させ(ステップS16)、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータCP*~LT*の転送を指示する(ステップS17)。

一方、ステップS15の判断結果がNOならば、 プリンタ28が正常に動作し、一定の数の缶胴を 処理しているので、ステップS16とステップS 17とを実行することなくステップS18を実行

留数A c 4 が過多か否かを判断する(ステップS 1 0 4)。その判断結果が Y E S ならば、 伝調の 滞留数 A c 4 が過多なので、その処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータ I N x から所定の数 X s i だけ被算し、その値を再びオペレーションデータ I N x にセットする(ステップ S 1 0 5)。 そして、 ホストコンピュータ 8 3 はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにインサイドスプレイ34の目標処理 数は、アキュムレータの滞留数を参照しつつその 上流側処理装置(プリンタ28)の処理数に応じ て増減される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータ1パ*の転送を指示する(ステップS19)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1はオペレーションデータNF*の更新サブルーチンを実行する(ステップS20)。

すなわち、第13図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103からインサイドスプレイオーアン36の今の処理数CPM:oxとインサイドスプレイオーアン36の10分前の処理数CPM:oxを読み出す(ステップS121)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、インサイドスプレイオーアン36の1分前の 処理数CPM:o:から10分前の処理数CPM:o: eまでの値を合計し、その値をS3にセットする(ステップS122)。

とも増加しているか(Δ S>O)、 液少しているか(Δ S>O)、 液少しているか(Δ S>O)を判断する(ステップS 1 2 6)。その判断結果、 Δ S=Oならば、インサイドスプレイオープン3 6 の 1 分前から 1 0 分間の合計処理数 S 3 とは変化していないので、 1 0 分前の処理数 C P Mioteをオペレーションデータ N F * にセットする(ステップS 1 2 7)。 そして、 ホストコンピュータ 8 3 はこのサブルーチンの実行を終了し、メインプローに戻る。

一方、ステップS126の判断結果、△S<0ならば、1分前から10分間の合計処理数S4が2分前から10分間の合計処理数S3より減少している。したがって、ホストコンピュータ83のCPご101は、その処理数を増加させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータNF。に所定の数X62だけ加算し、その値を再びオペシーションデータNF。にセットする(ステップS128)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メイン

そして、インサイドスプレイオープン36の1 分前の処理数CPMioiから9分前の処理数CPMios iosまでの値を新たに、2分前の処理数CPMios から10分前の処理数CPMioisにセットすると ともに、1分前の処理数CPMioiに今の処理数C PMioxの値をセットする(ステップS123)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、インサイドスプレイオーブン36の1分前の 処理数CPMiniから10分前の処理数CPMini ままでの値を再び合計しその値をS4にセットする (ステップS124)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、S4からS3を滅算し、その値を△Sにセットする(ステップS125)。 すなわち、ホストコンピュータ83のCPU101はインサイドスプレイオープン36の1分前から10分間の合計処理数S4と2分前から10分間の合計処理数S3との変化の具合いを確認している。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、 Δ Sの値が変わらないか(Δ S=0)、それ

フローに戻る。

更に、ステップS126の判断結果、 Δ S>Oならば、1分前から10分間の合計処理数S4が2分前から10分間の合計処理数S3より増加している。したがって、ホストコンピュータ83のCPU101は、その処理数を減少させるために、このサブルーテンを実行する前のオペレーションデータNF*から所定の数Xs:だけ波算し、その仮ですがオペレーションデータNF*にセットする(ステップS129)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインワーに戻る。

このようにネッカフランジャ38の目標処理数は、アキュムレータの深留数を参照しつつその上流側処理装置(インサイドスプレイオーアン36)の処理数に応じて増減される。

そして、メインフローではホストコンピュータ 83のCPU101はDMAコントローラ106 に上記更新されたオペレーションデータNFvの転 送を指示する(ステップS21)。

持周平4-365709(13)

次に、ホストコンピュータ83のCPU101はオペレーションデータLTxの更新サアルーチンを実行する(ステップS22)。 すなわち、第14回のフローチャートに示すように、 まず、 ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103から水平搬送装置40のアキュームレータ中の缶胴の滞留数Ac5とネッカーフランジャー38の毎分の処理数CPMnrとを読み出す(ステップS111)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、毎間の滞留数Ac5が適正範囲にあるか否かを判断する(ステップS112)。その判断結果がYESならば、缶胴の滞留数Ac5が適正範囲にあるので、オペレーションデータLTェに上記CPMェをセットする(ステップS113)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS112の判断結果がNOなうば、缶胴の滞留数Ac5が適正範囲外なので、ホストコンピュータ83のCPU101は缶胴の滞

じて増設される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータして。の転送を指示する(ステップS23)。

そして、ホストコンピュータ83のCPじ10 1は、その他のオペレーションデータを作成し、 所定の処理装置に転送する〈ステップS24〉。

次に、ホストコンピューダ83のCPU101は、上記オペレーションデータCPx、DIx、WSx、BSx、INx、NFx、LTxと上記処理数CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcx、CPMcxとをブリンタ108に出力する要求があったか否がを判断する(ステップS25)。その判断結果がYESならば、ホストコンピューダ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記オペレーションデーダCPx~1.Txと上記処理数CPMcc~CPMcxとをブリンタ108に転送する指示をする(ステップS26)。

留数Ac 5 が過多か否かを判断する(ステップS 1 1 4)。その判断結果がYESならば、 缶胴の 滞留数Ac 5 が過多なので、 その処理数を減少させるためにこのサブルーテンを実行する前のオペレーションデータして、から所定の数 X 7 1 だけ減算し、 その値を再びオペレーションデータして、 にセットする(ステップS 1 1 5)。 そして、 ホストコンピュータ8 3 はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにライトテスタ41の目標処理数は、 アキュムレータの滞留数を参照しつつその上流側 処理装置(ネッカフランジャ38)の処理数に応

一方、ステップS25の判断結果がN0ならば、ステップS26を実行することなく、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記オペレーションデータCP*~LT*と上記処理数CPMcs~CPMにとをビデオメモリ103に転送する指示をする(ステップS27)。そして、ホストコンピュータ83のCPU101は、上記オペレーションデータCP*~LT*と上記処理数CPMcs~CPMにとをCRT109に表示する指示をする(ステップS27)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、ステップS6~ステップS27のフローを 扱り返し実行する。

また、ホストコンピュータ83のCPU101 は、公知のソフトウエアでタイマーを実現しており、一定時間経過する毎にインタラブトが発生する。 なお、上記インタラブトが発生すると、 ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に1DXフラグで指定されたスレーブコンピュータ77~79から上記オペレーシ

持開平4-365709(14)

ョンデータCPx~LTxの転送を命じ、その終了の報告後に再スタートする。

したがって、ホストコンピュータ83のCPU 101は、メインフローを実行しているがタイマ ーインタラブトが発生すると、メインフローの実 行を中断して以下のプログラムを実行することに なる。

まず、第6図に示すように、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレープコンピュータを指定する1DXフラグに「0」がセットされているか否かを判断する(ステップS31)。 その判断結果がYESならば、スレープコンピュータ77が指定されているので次のスレープコンピュータ78を指定するために:DXフラグに「12をセットする(ステップS32)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレーブコンピュータ77にレポートデータ を要求する(ステップS33)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記指定されたスレープコンピュータファ

O 7 からデータメモリへ転送するように D M A コントローラ 1 O 6 に指示する(ステップ S 3 8)。

一方、ステップS35の割断結果がNOならば、 スレープコンピュータ78が指定されていないの でステップS39を進む。

次に、ステップS39では、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレーブコンピュータを指定するIDXフラグに「2」がセットされているか否かを判断する(ステップS39)。 その判断結果がYESならば、スレーブコンピュータフタが指定されているので再びスレーブコンピュータフフを指定するためにIDXフラグに「0」をセットする(ステップS40)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレープコンピュータ79にレポートデータ を要求する (ステップS41)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記レポートデータをインターフェース1 07からデータメモリへ転送するようにDMAコ ントローラ106に指示する(ステップS42)。 から送付されたレポートデータをインターフェース107からデータメモリへ転送するようにDM Aコントローラ106に指示する(ステップS3 4)。

一方、ステップ S 3 1 の判断結果が N O ならば、 スレープコンピュータ 7 7 が指定されていないの でステップ S 3 5 に進む。

次に、ステップS35では、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレープコンピュータを指定するIDXフラグに「1」がセットされているか否かを判断する(ステップS35)。 その判断結果がYESならば、スレープコンピュータ78が指定されているので次のスレープコンピュータ79を指定するためにIDXフラグに「2」をセットする(ステップS36)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレープコンピュータ78にレポートデータ を要求する (ステップS37)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記レポートデータをインターフェース1

一方、ステップS39の判断結果がNOならば、 スレープコンピュータ79が指定されていないの でその他のジョブを実行し、メインフローに戻る。

このように、ホストコンピュータ83はスレー ブコンピュータ79を介して各義置の処理状況を 監視しているため、オペレータの数を減らすこと ができ、その結果、生産コストを下げることがで きる。

また、ホストコンピュータ83はスレープコンピュータ77、およびスレープコンピュータ78 を介して各装置の処理速度の設定変更作業を行っているため、処理速度の設定変更作業の時間を短縮させることができ、その結果、製缶ラインの稼動率を高めることができる。

さらに、ホストコンピュータ83がスレーブコンピュータ79を介して各装度の処理状況を監視、ならびに、スレーブコンピュータ77とスレーブコンピュータ78とを介して処理速度の設定変更作業を行っているため、上述したように缶のクラッシュ等のトラブルによって一部の袋園の処理速

持閉平4-365709(15)

度が低下しても要早く全装圏の再設定を行うことができるので、 その結果、トラブルに対応する的確な処理が容易である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例に係る製缶ラインの制御システムを機能実現手段によって示すで、例で、第2A図〜第2C図は本発明の一実施例に係る製缶ラインの制御システムを概容してで示す側面図、第3図は水平搬送装置の平面図、第4図はないの制御システムのホストコンピュータのメインの図〜第5B図はホストコンピュータのメインのマーチャート、第6図はホストコンピュータの名でである。

1・・・・基準装置、

2・・・・・第1芸屋、

3・・・・第2氨置、

よ・・・・・第1アキュームレータ、

5・・・・第1制御手段、

7・・・・第4姿置、

8・・・・第2アキュームレータ、

9・・・・第2制御手段、

14・・・・カッピングアレス、

16・・・・ドローアンドアイオニングプレス、

18・・・ウォッシャ、

24 ベースコータ、

28・・・・ブリンタ、

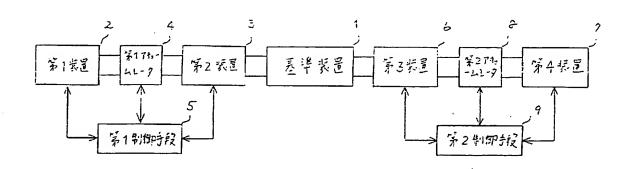
34・・・インサイドスプレイ、

36・・・インサイドスプレイオーアン、

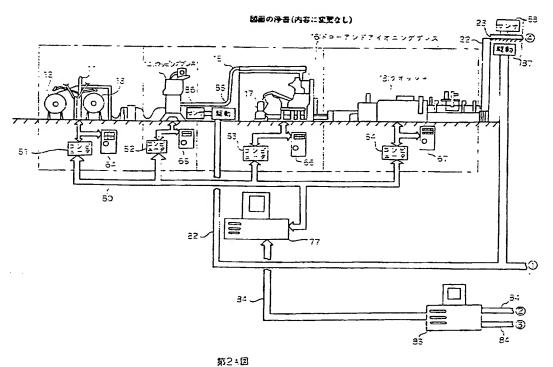
38・・・・ネッカーフランジャ、

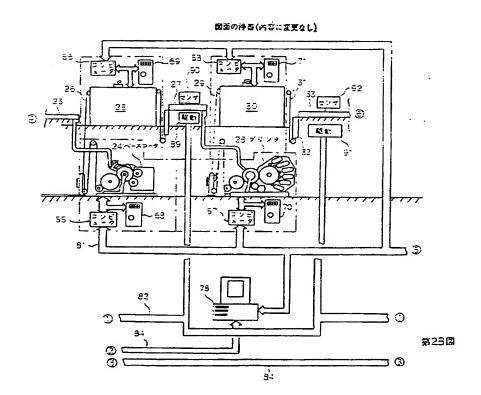
77~79・スレープコンピュータ、

83・・・ホストコンピュータ。

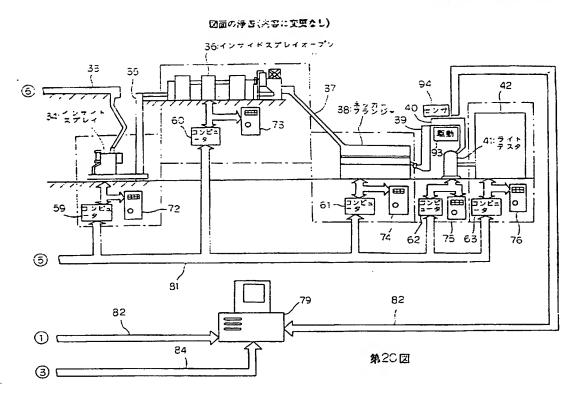


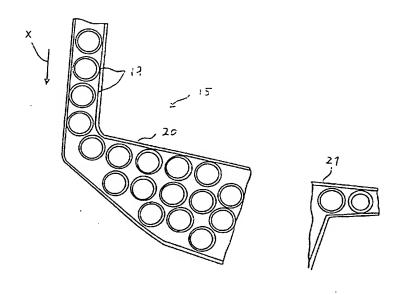
持閒平4-365709(16)





持閒平4-365709 (17)

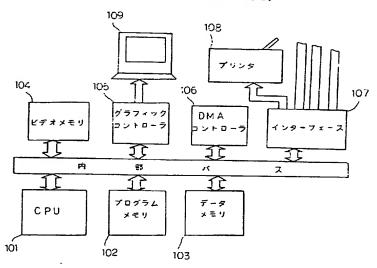




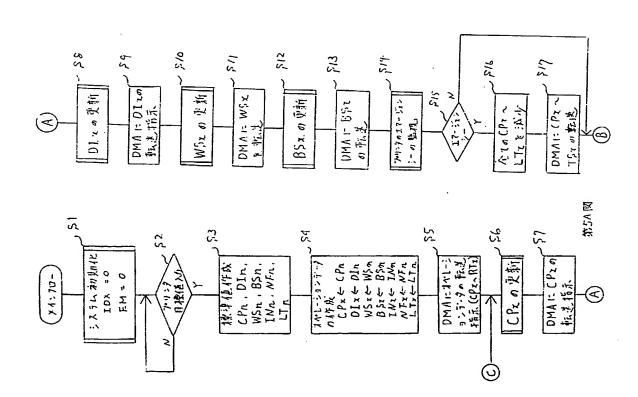
郭 3 図

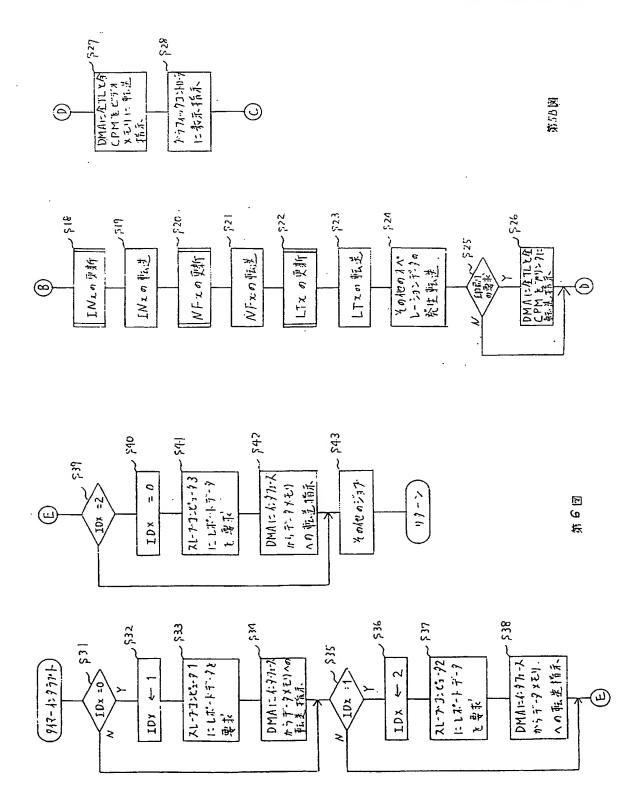
持開平4-365709 (18)

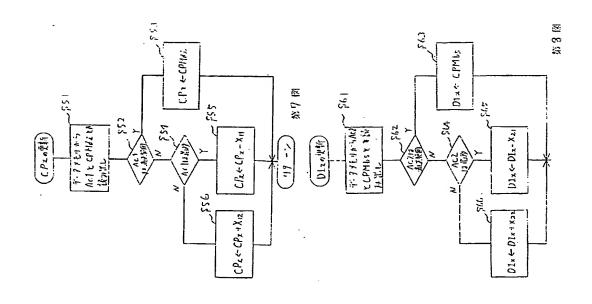
.図面の待要(内容に変更をし)

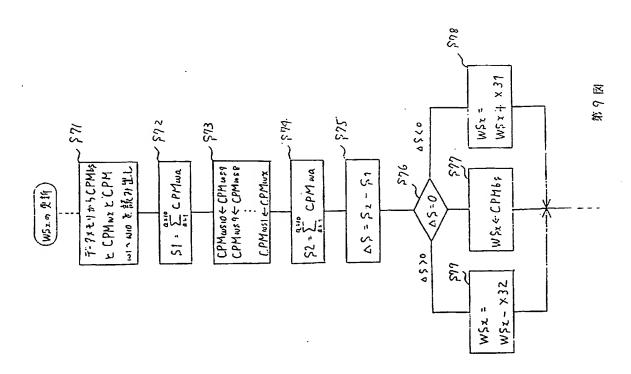


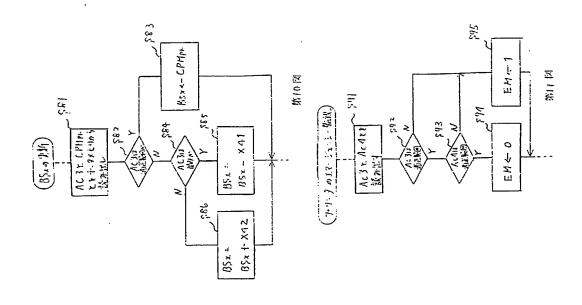
第4図

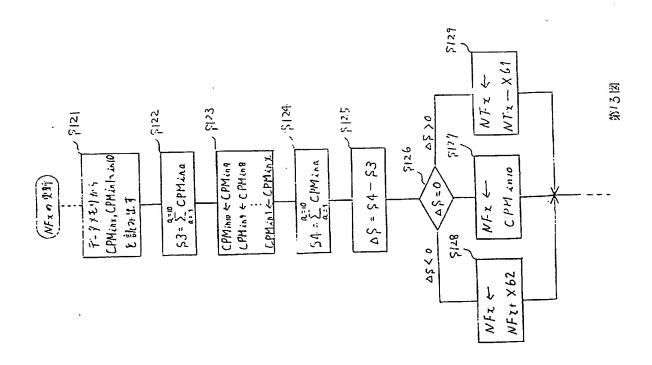




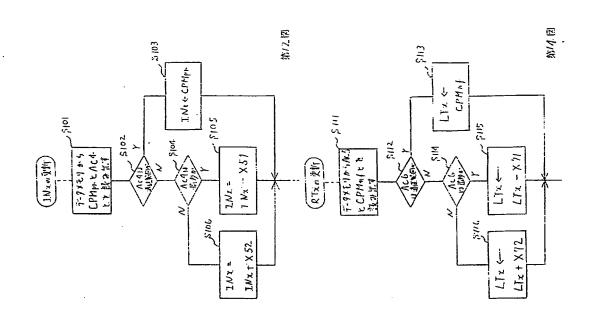








特開平4-365709 (22)



手続補正書(方式)

平成3年4月9日



特許庁長官 政

1.事件の表示

平成2年特許職第323758号

2. 発明の名称

製缶ラインの処理速度制御システム

3. 禍正をする者

事件との関係 特許出願人

平在2年12月初日在今京党等 (一位)

住 所 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

名 称 (625)三菱マテリアル株式会社

代表者 唇材 正战

中國主年12月20日北海東東西 (一位)

4. 代理人

尼 所 〒150

東京都語谷区神山町4-0 至4号

大月マンション1階

氏名 (8917) 4井 浦一(外1名)

5. 補正命令の日付



平成3年3月12日

6. 雑正の対象

図面の第2A図。第2B、第2C図および第4図。

7. 雑花の内容

原書に最初に添付した第2A回、第2B回、第2C図および第4図の浄音(内容に変更なし)。

持閉平4-365709 (23)

手統補正書(方式)

平成4年7月6日

特許庁長官 段

- 事件の表示 平成2年特許顯第323758号
- 2. 発明の名称 製缶ラインの処理速度制御システム
- 3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人 住 所 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 名 称 (626)三菱マテリアル株式会社 代表者 藤村 正裁
- 4. 代理人 居 所 〒150 東京都渋谷区神山町40番4号 大月マンション1階 電話 03-3469-7418 氏 名 (8917)弁理士 桑井 清一 (外1名)

- 5. 補正命令の日付 平成4年5月18日 (発送日 平成4年6月30日)
 - 6. 補正の対象 明細書の「図面の簡単な説明」の機。
 - 7. 純正の内容 明細書第55頁第14行目~第15行目に、 「第7図~第15図」とあるのを、「第7図~ 第14図」と補正する。

以 上